

国民大運動実行委員会 2018 年度総会



2018年2月8日、国民大運動実行委員会は、全労連会館2階ホールで2018年度総会を開催、2018年度運動方針案、決算報告、予算案を可決、新役員体制を承認した**(新役員体制は後掲)**。総会の議論に先立って、全労連の小田川義和代表世話人が主催者挨拶した**(挨拶全文は後掲)**。総会には全国から43組織、53人が参加、6人が発言した**(発言要旨は後掲参照)**。

全日本民医連の岸本啓介代表世話人が開会挨拶。「2月4日の名護市長選の結果は本当に悔しい。安倍政権の全面的な支援を受けて当選した候補者は、辺野古新基地建設を絶対に選挙の争点にしようとしなかった。辺野古新基地建設の是非を市民に問うことなく、工事を進めることは許されない。稲嶺前知事の8年間、基地建設工事の進捗は全体の1%であり、進まなかった。私たちの頑張りが基地建設を止めることを確認し、沖縄と連帯した大きなたたかいを進めよう。国民大運動が共闘の時代にふさわしい団結を強めながら発展し、市民と野党の共同をさらに進める力となるよう、今総会で議論を深めよう」と述べた。

日本共産党の辰巳幸太郎参議院議員が国会の情勢報告を兼ねて激励挨拶。「いま本予算を衆議院で審議中。歯止めのない軍拡とくらしに冷たい予算を許してはならない。また9条改憲は改憲勢力にとっても政治生命をかけたたたかい。世論と運動で改憲発議させないたたかいを大きくしよう」と訴えた。

連帯挨拶した安保破棄中央実行委の東森英男事務局長と中央社保協の山口一秀事務局長は「沖縄への連帯を全国に広げる運動を進め、秋の沖縄県知事選は何があっても勝利しよう。大軍拡が進むもど、スローガン『軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を』を掲げる国民大運動が求められている」「社会保障は平和と立憲主義の上につくられる。社保協は総会で『社会保障制度の拡充で、安心して生きられる国へ、国民のいのち、暮らしに税金を回せ』を掲げた。平和に生きる権利を確立するため社保協は奮闘する」と決意を語った。

総会の最後に、民青同盟の小山農代表世話人が閉会挨拶。「安倍首相が政権について5年が経過し、安倍政権が憲法を破壊し、格差と貧困を拡大し、世界の流れに逆行するめちゃくちゃな政権であることは明白となった。いっぽうでこの5年は、市民と野党の共闘など市民による空前のたたかいを生み出した。民青は新成人アンケートを実施しているが、今年も約500人から回答を得た。憲法課題では『改憲を急ぐ必要はない』との回答が5割超。改憲賛成、反対を自分で真剣に考えたいという青年が多い。国民大運動のスローガンは、模索する青年にメッセージを届けられる。このスローガンのもとで政権を変えるため、ともに奮闘する」と述べた。

2018運動方針を提案した渡辺正道事務局長は「2018年の最大の焦点は改憲と安倍『働き方改革』であり、市民と野党の共闘が重要になる。また来年度予算案をみると、社会保障予算が著しく削減されるいっぽうで、軍事費は過去最高の5兆2千億円に膨れ上がっている。いまほど国民大運動のたたかいとその役割が重要になっているときはない。安倍「一強」政治を許さない市民と野党の共闘によるたたかいの前進に向け、その一翼を担う国民大運動は、全国各地で一致する要求、課題での国民的共同を追求し、積極的なとりくみを展開しよう」と訴えた。

運動方針は、今年度の具体的なとりくみとして(1)国民のくらし・生活優先の予算編成を求めるとりくみ、(2)安倍「働き方改革」に反対し、働くものの視点に立ったルールづくり、(3)

「3000万人署名」の実現にむけたとりくみ、(4)大企業の内部留保の社会的還元、消費税増税の10%増税中止、(5)国会行動のとりくみ強化(とくに共同行動の強化)、(6)地方実行委員会の組織と運動の強化、(7)沖縄、京都など地方からの政治転換のとりくみの7点を掲げた。

以上

【各発言者の発言要旨】

埼玉・保土田毅氏：埼玉実行委員会は国会開会時、月2回の埼玉デーにとりくみ、埼玉土建、民医連、新婦人、全生連などから毎回60~100人くらいが参加。地元選出国會議員への要請にもとりくんでいる。民医連では若い職員が初めて行動に参加し、要求を伝えることのできる機会としてとりくみが定着している。埼玉県議会が12月の議会最終日、原発再稼働を求める意見書を採択した。私たちは意見書に賛成した議員に対する抗議ファックスなどにとりくみ、さらに今月、県議会に署名を届ける。埼玉民医連が20~30歳の職員に政治意識を尋ねるアンケートを実施。憲法改正、原発再稼働に賛成する職員や生活保護受給者をバッシングする職員も若干いる。私たちは日頃、学習を訴えているが、なかなかその声が届いていないことを実感した。職員が学んで、主体的に行動を考え、大運動に結集できるような運動を進めたい。

滋賀・山元大造氏：秋の自治体キャラバンでは19市町を2週間で訪問した。要求書の項目は参加団体の要求に基づくため多岐にわたる。この間の課題は貧困や住民人口減。これまで要望してきた学校給食無償化を実施する自治体もでてきたが、人口減の影響だと思う。また公契約条例制定にむけた話もでてきた。2024年、滋賀県は国体を開催する。国体のため、大津市内に体育館を2つ建設する計画も示されているが、その計画はずさん。明るい滋賀県政つくる会と私たちは、きちんとした計画を策定し、県財政の無駄づかいはしないよう訴えている。滋賀県財政は2年後赤字転落すると言われており、今年の知事選の際は大きな争点になる。饗庭野に自衛隊の演習場があり、数年前はオスプレイがきた。佐賀で自衛隊ヘリ墜落事故が起き、いま饗庭野と犀川の上空を頻繁に自衛隊のヘリが飛ぶが、飛行中止を求めてとりくみを強めている。

奈良・竹末和美氏：昨年秋に10団体で第26回自治体キャラバンにとりくみ、子供の未来に希望が持てる持続可能な地域づくりを求めた。子供の教育問題にかかわって、2点の前進を報告する。①就学援助の入学準備金を3学期中に支給する自治体がでてきた。これまで4月の入学確定後に支給されていたが、お金が必要なのは入学前。私たちの要求が認められた。②教室へのエアコン設置。キャラバンの際、教職員組合が気候とエアコン設置率を示し、資料提供した。資料によると奈良県の設置率は7.4%、大阪77.3%、京都84.0%、滋賀82.8%。奈良連定期大会の発言によると、普通教室で熱中症になり生徒が倒れたとのこと。今年のキャラバンで、いくつかの自治体は、エアコン設置のために予算措置すると発言した。キャラバンの成果を集約し、引き続き子供の医療費助成、国保料負担軽減など、暮らしを守るとりくみをさらに強める。

医労連・中野千香子氏：看護、介護職員の労働環境は、私たちの運動にも拘らず劣悪な環境のままであり、一人夜勤が全く改善されないで、「安全安心の医療・介護の提供」という側面から運動を強めている。いま看護学校の生徒の貧困が深刻。昼食が買えないので菓子パンと水だけ等食の崩壊が進んでいる。そういう看護師が「食の楽しみ」を患者に伝えられるのだろうか。看護学校の先生が悩み、月一回の学生食堂を始めたとのこと。また医者が不足しているため、たとえば看護師に死亡診断書を書かせるなど、医師の仕事を見守る看護師、介護士に肩代わりさせる動きが進んでいる。改憲阻止のとりくみでは、3000万人署名がなかなか進まない。民医連など労使共同で改憲阻止をとりにくんでいるところでも進んでいない。目標100万筆だが、いま5万筆程度。若い人にわかる言葉で訴えて、さらにとりくみを強化し5月までに目標を達成させる。

静岡・佐伯かをり氏：静岡では秋に対県交渉を行い、年明けに知事交渉するとりくみを定例化してきた。この秋の対県交渉には150名が参加、75項目を丸一日かけて交渉した。年明けは、

対県交渉を確認する意味も込めて公契約、学校統廃合、滞納整理機構、子どもの医療費、浜岡原発の5項目について対知事交渉した。学校統廃合をやめるように知事に訴えたら『高教組で頑張れ』と無責任な発言。また障害児の医療費は今1カ月1病院500円負担しなければならないが、負担の廃止を訴えたところ「医療費徴収をやめると国からのペナルティがある」「医療は降ってくるサービスではないことを自覚してもらうため500円徴収する」という。この課題は組織の違いを超えて署名宣伝し、改めて要請することを確認した。公契約については知事と担当者の意見が違ったが、交渉を積み重ね制定させたい。この秋、40回目の対県交渉にとりくむ。

全農協労連・星野慧氏：おとしの臨時国会では TPP 関連法案が焦眉の課題だった。しかしトランプ発言によりアメリカが TPP 離脱し、いま TPP への関心が薄れている。しかしこの3月、TPP11の署名、国会での審議があるので、改めて TPP に関心を持って頂きたい。全農協労連の春闘アンケートで政策課題に関する要求は何かを尋ねたところ、去年は TPP 反対を要求に挙げた人は50%近かった。しかし今年は30%くらいに減り、地域の疲弊や将来不安からか今の関心は消費増税、年金・社会保障改悪となり、世間でも農協職場でも TPP への関心が薄れている。憲法の課題が正念場に立っているが、TPPは憲法や法律を超えて大企業の横暴を認める協定。大企業を阻害した場合は訴えられる。経済的な社会権を奪い、大企業の経済的自由権ばかりを拡大、優先し憲法を破壊するもの。定例会国会行動では発言の機会を頂き訴えたい。

【小田川義和代表世話人あいさつ全文】

2018年度総会の開催にあたり、代表世話人の一人、全労連の小田川からご挨拶を申し上げます。数十年に一度の寒波で、日本海側では大変な大雪となり、交通の足も乱れ、生活にも大きな支障が出ていると伝えられます。心からのお見舞いを申し上げます。また、そのような悪条件のもと、諸行動が錯綜するご多忙の中の参加に感謝を申し上げます。

今日は、森友学園疑惑追求で安倍首相、昭恵夫人を追い詰める質問などで奮闘いただいている辰巳議員に、国会開会中にもかかわらずご挨拶に駆けつけていただきました。大変ありがとうございます。また、国会行動をご一緒している安保破棄の東森事務局長、中央社保協の山口事務局長には、激励に駆けつけていただきました。国会報告、来賓のご挨拶は後ほど頂戴いたしますので、よろしくお願いします。

さて、後から振り返った時に、2018年という年を、再びの戦前、戦中に大きく踏みだした年にしてしまった、そのような歴史とさせないための正念場の奮闘が求められる、その状況がいよいよ強まってきたように思います。昨年秋の総選挙で、自民党が初めて選挙公約に具体的な改憲項目を明記し、単独で過半数、政権与党で3分の2席を占めたという結果は容易ならざるものです。

もちろん、市民と野党の共闘の力で、改憲は一色という状況を許さなただけでなく、総選挙での市民の共闘は安倍改憲NOのたたかいに引き継がれるというたたかいの前進があることは事実です。そのことが、例えば、共同通信社の1月の世論調査で、安倍首相の下での改憲に反対が54.8%と12月からひと月で6.2ポイント増加し、憲法9条への自衛隊明記に反対が52.7%、賛成が35.3%という結果に結びついていると思います。

しかし同時に、毎日新聞の世論調査で、自衛隊を明記する改憲について、「1項、2項はそのままにして自衛隊明記」が31%、「9条の2項を削除して自衛隊を戦力と位置づける」が12%、「自衛隊を憲法に明記する必要はない」が21%、「分からない」が27%という結果も出ています。

昨日の朝日新聞で坂田元法制局長官は、9条に自衛隊の存在を書き込むことは、自衛隊の性格を政府や国会に白紙委任することになる、安保法制の下での自衛隊を憲法に書き込めば違憲な法律を合憲にする、という趣旨を述べていらっしゃいますが、そのような危険性は、まだ十分に伝わっていません。そのことがあるからこそ、安倍首相が年頭から18年中の改憲を強調し、日本会議なども「憲法改正の機会は今しかない」といきり立ち、自民党の推進本部も3月25日の自民党大会での改憲原案の決定をと作業を進めている状況です。

この動きにブレーキをかけるのは、主権者である市民の世論と運動しかありません。近年の国政選挙の投票数も念頭に、過半数の世論を可視化する3000万人統一署名が本格化していますが、その目標である5月3日までの達成が、唯一、最大のブレーキとなることを確認いただき、全力をあげた取り組みを全国に広げるために、力を寄せあいましょう。

国民大運動がめざすのは、軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を、というものです。その運動の性格とかかわっても、戦争する国づくりに暴走するアベ政治にストップをかけるたたかい、その焦点である憲法9条改憲阻止の取り組みの重要性がいよいよ明白になってきました。

先日成立した2017年度補正予算では、軍事費が2000億円盛り込まれ、これで2017年度の軍事費予算総額は5兆3000億円をこえました。2000億円の中味も、中期防衛計画にも盛り込まれていなかった陸上配備型イージスシステムの購入などが主なものです。北朝鮮のミサイル・核開発が口実にされる購入予定のイージスシステムは、先日、迎撃実験に失敗した代物です。電磁波による周辺住民への影響なども指摘され、かつ配備まで6年もかかるものを北朝鮮の今の状況を口実に購入するのは、武器商人、トランプに押し付けられたからに他ならないと思います。

昨日も日本共産党の宮本徹衆議院議員が質問された長距離巡航ミサイルの購入、あるいは護衛艦の空母への改造、成立した安保法制や再改定された日米ガイドラインでの自衛隊の軍事的分担も前提に、装備の面でも在日米軍を補完し、他国攻撃能力を保持しようとする動きが年末から加速しています。大軍拡の足音が大きくなっているのです。

例えば、現在の防衛力整備計画で17機が購入予定となっているオスプレイは、当初1機100億円と言われていましたが、購入段階では210億円に倍加しています。他の武器購入でもそうですが、武器については他の一般的な商人輸入とは異なり、日本政府がアメリカ政府から直接購入する対外有償軍事援助・FMSという独特の売買方式になっています。

この契約では、①契約価格、納期は見積もりであり、米政府はこれらに拘束されない、したがって価格高騰しても日本政府は契約破棄できない、②代金は前払い、③米政府は自国の国益により一方的に契約解除できる、などというものです。軍事費の青天井の拡大という結果を招きかねません。

見過ごしてならないことは、社会保障の自然増分を1300億円も削減しながら軍事費に2000億円もの補正を行うことであり、一機で100億円以上も値上がりしてもオスプレイは購入しながら、生活保護費を160億円も削ろうとしていることです。くらしと福祉を削って軍事費にと逆立ち政策を安倍政権が強めているのも、安保法制の成立、9条改憲の動きと無縁ではありません。安倍首相は、昨年末から、「従来の延長線上に無い防衛力の見直し」に言及していますが、それは2018年度が新たな中期防衛計画の策定期間になっているからだだと思います。年明けから言われるように、新たな中期防衛計画は、これまでとは異なり、国家安全保障会議という政治主導の仕組みで行うと言われてしています。

ゴルフをしながらトランプに詰めよられて米国産の武器購入を約束した安倍首相が主導して防衛計画を立てる、考えるだけでも恐ろしくなります。その行きつく先は、さらなる社会保障費などの削減か増税、NATO 並みの GDP 比 2%の軍事費ということにもなりかねない、それも 2018 年のもう一つの正念場の課題だと思います。

社会保障の削減を許さないたたかいも、消費税増税などの庶民増税に反対するたたかいも、給付型奨学金の拡充を求める取り組みも、軍事費拡大を許さないたたかいと結びついています。それは取りも直さず、安倍 9 条改憲 NO のたたかいの成功で安倍政権の野望を打ち砕くことで要求前進の条件を作り出すことに、2018 年は力を集中させることの必要性を明らかにしているのではないのでしょうか。

開会の挨拶でもあった、今こそ国民共闘の発展に力の集中をと、前進してきた総がかり行動や、市民アクションの取り組みと国民大運動の運動との同調の必要性を述べていただいたものだとは私は受けとめました。今が、2018 年が力の集中時です。それも 2018 年の前半が重要ということは、自民党の改憲スケジュールからも明らかだと思います。その点での深い意思統一をお願いして、開会にあたってのご挨拶とします。

以 上

2018 年度国民大運動実行委員会役員体制

代表世話人	小田川 義和	全国労働組合総連合・議長
同	太田 義郎	全国商工団体連合会・会長
同	笹渡 義夫	農民運動全国連合会・会長
同	笠井 貴美代	新日本婦人の会・会長
同	安形 義弘	全国生活と健康を守る会連合会・会長
同	岸本 啓介	全日本民主医療機関連合会・事務局長
同	小山 農	日本民主青年同盟・委員長
事務局長	渡辺 正道	全国労働組合総連合・事務局次長
事務局次長	中本 邦彦	日本国家公務員労働組合連合会・中央執行委員
同	藤原 麻子	農民運動全国連合会・事務局次長
同	神出 泉	新日本婦人の会・副会長
同	中山 眞	全国商工団体連合会・常任理事
同	土方 功	全日本教職員組合・中央執行副委員長
同	小泉 治	日本自治体労働組合総連合・中央執行委員
同	山本 淑子	全日本民主医療機関連合会・事務局次長
同	木島 章	全国生活と健康を守る会連合会・要求運動部長
会計監査	増子 啓三	全日本年金者組合・中央執行委員